

大阪府知事 様

所在地

代表申請者(事業者)名

代表者名
(押印不要)

年度 大阪府居住支援連携体制構築促進事業補助金交付申請書

年度 大阪府居住支援連携体制構築促進事業補助金について、居住支援連携体制構築促進事業補助金交付要綱第6条の規定により、下記のとおり申請します。また、大阪府居住支援連携体制構築促進事業補助金の交付を受けるにあたって、下記の事項について要件を満たしていることを誓約します。

記

1. 対象補助金 【 新規申請・継続申請】

※前年度に大阪府居住支援連携体制構築促進事業の補助を受けた事業者が、前年度と同一の市市区町村で継続して事業実施しようとする場合は、「継続申請」を選択してください。それ以外の場合は「新規申請」を選択してください。

2. 交付申請額 金 円

3. 申請者一覧

代表申請者 (事業者)	所在地	
	代表申請者 (事業者)名	
	代表者名	
共同申請者 (事業者)	所在地	
	共同申請者 (事業者)名	
	代表者名	
共同申請者 (事業者)	所在地	
	共同申請者 (事業者)名	
	代表者名	

※記載欄が足りない場合には欄を追加の上、全ての申請者を記載してください。

※また、事業の途中で事業内容に変更があった場合には、要綱第9条第1項の規定により、
変更手続きをしてください。

4. 誓約事項

- (1)法人格を有する者であること(代表申請者及び全ての共同申請者)
- (2)補助金の代表申請者(要綱第6条で規定する者をいう)が、居住支援法人であること
- (3)大阪府税及び附帯徴収金について未納の徴収金がないこと(代表申請者及び全ての共同申請者)

連絡先一覧

代表申請者 (事業者)					
担当者1 問い合わせ窓口	役職		ふりがな 氏名		
	電話		e-mail		
担当者2	役職		ふりがな 氏名		
	電話		e-mail		
共同申請者 (事業者)					
担当者1	役職		ふりがな 氏名		
	電話		e-mail		
担当者2	役職		ふりがな 氏名		
	電話		e-mail		
共同申請者 (事業者)					
担当者1	役職		ふりがな 氏名		
	電話		e-mail		
担当者2	役職		ふりがな 氏名		
	電話		e-mail		

※記載欄が足りない場合には欄を追加の上、全ての申請者の連絡先を記載してください。

要件確認申立書

大阪府知事 様

私(当団体)は、大阪府補助金交付規則(以下「規則」という。)第4条第2項第三号の規定に基づき、大阪府居住支援連携体制構築促進事業補助金にかかる交付申請を行うにあたり、下記の内容について申立てます。

記

1. 補助対象者要件について

※各項目を確認し、はい・いいえのどちらかを○で囲んでください。

申立事項		
1	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第二号に規定する暴力団、同法第2条第六号に規定する暴力団員、大阪府暴力団排除条例第2条第四号に規定する暴力団密接関係者である。 ※「暴力団密接関係者」については、次の2~6も確認してください。	はい・いいえ
2	自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもつて、暴力団又は暴力団員を利用するなどしている。	はい・いいえ
3	暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している。	はい・いいえ
4	暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしている。	はい・いいえ
5	暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している。	はい・いいえ
6	(事業者においては、)次に掲げる者のうちに暴力団員又は上記2~5のいずれかに該当する者がいる。 ・事業者の役員(業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるか否かを問わず、当該事業者に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。) ・支配人、本店長、支店長、営業所長、事務所長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、営業所、事務所その他の組織(以下「営業所等」という。)の業務を統括する者 ・営業所等において、部長、課長、支店次長、副支店長、副所長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、それらと同等以上の職にあるものであって、事業の利益に重大な影響を及ぼす業務について、一切の裁判外の行為をする権限を有し、又は当該営業所等の業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者 ・事実上事業者の経営に参加していると認められる者	はい・いいえ
7	法人にあっては罰金の刑、個人にあっては禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から1年を経過しない者である。	はい・いいえ
8	公正取引委員会から私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第49条に規定する排除措置命令又は同法第62条第1項に規定する納付命令を受け、その必要な措置が完了した日又はその納付が完了した日から1年を経過しない者である。	はい・いいえ
9	規則第2条第2号イ~ハまでのいずれかの該当の有無等に関して調査が必要となった場合には、大阪府が求める必要な情報又は資料を遅滞なく提出するとともに、その調査に協力し、調査の結果、該当することが判明した場合には、規則第15条に基づき、補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消されても、何ら異議の申し立てを行いません。	はい・いいえ
10	暴力団等審査情報を、大阪府暴力団排除条例第26条に基づき、大阪府警察本部に提供することに同意します。	はい・いいえ

2. 消費税仕入額控除について

※以下を確認し、どちらかにレ点チェックを記入してください。

私は、消費税仕入額控除を行う事業者であることを申立てます。

私は、消費税仕入額控除を行わない事業者であることを申立てます。

なお、消費税仕入控除を行うこととなった場合には、直ちにその旨を届け出ます。

また、届出が当該補助金の額の確定後となった場合には、その額を返還します。

年　月　日

所在地

申請者(事業者)名

代表者名
(押印不要)

※本様式については、交付申請時には代表申請者及び全ての共同申請者分を、申請者及び補助事業者を追加した際には、追加となった事業者分を提出してください。

様式第4号

補助事業の概要

		新規申請・継続申請																														
1. 対象補助金	前年度の 交付決定日	年月日	前年度の 交付決定番号	第 号																												
2. 事業名	○○○における居住支援連携体制構築促進に関する事業																															
3. 実施時期(期間)																																
4. 主な活動地域	(市区町村名)																															
5. 代表申請者(事業者)及び共同申請者(事業者)名																																
6. 事業に要する経費の額・補助金の要望額 (「事業に係る経費の額」は事業に要する経費の全体額、「補助金の要望額」は「事業に係る経費の額」のうち補助金の要望額を記入してください。)	<p>【「事業に係る経費の額」○○○ 「補助金の申請額」○○○】 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>活動内容</th> <th>事業に係る経費の額</th> <th>補助金の申請額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>①</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>②</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>③</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>④</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>⑤</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>⑥</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>⑦</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>合計額</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>※記載欄が足りない場合には欄を追加の上、記載してください。</p>					活動内容	事業に係る経費の額	補助金の申請額	①			②			③			④			⑤			⑥			⑦			合計額	0	0
活動内容	事業に係る経費の額	補助金の申請額																														
①																																
②																																
③																																
④																																
⑤																																
⑥																																
⑦																																
合計額	0	0																														

7. 事業内容(今回計画している事業内容について記載してください。)

8. 事業スケジュール

(今回計画している事業内容についてのスケジュールを記載してください。別紙(自由様式)で提出してもかまいません。)

9. 過年度の勉強会開催実績(継続申請者は記載してください)

10. 他の補助金等の有無

(本事業以外に居住支援を行うための補助に関連して、国の補助金又は申請している補助金等があれば、制度名・金額・実施している事業内容を記載してください。)

事業に係る経費の内訳

(単位:円)

対象補助金	新規申請・継続申請	
事業名	〇〇〇における居住支援連携体制構築促進に関する事業	
資金計画		
費目	金額	備考
人件費	0	
旅費	0	
庁費 賃金	0	
報償費		
需用費		
役務費		
委託料		
使用料及び賃借料		
その他		
合計	0	

暴力団等審査情報

大阪府補助金交付規則（以下「規則」という。）第4条第2項第三号の規定に基づき、大阪府居住支援連携体制構築促進事業補助金にかかる交付申請を行うにあたり、規則第2条第2号イに該当しないことを審査するため、本書面を提出するとともに、大阪府暴力団排除条例第26条に基づき、大阪府警察本部に提供することに同意します。なお、役員の変更があった場合は、直ちに本様式をもって報告します。

	氏名		生年月日				性別	住所（所在地）
	カナ(半角)	漢字	元号	年	月	日		
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								

※役員数に応じ、適宜、行を追加してください。

※役員の変更による報告の場合は、変更した者のみにつき記載してください。

※氏名のカナは姓と名の間は半角スペースとし、漢字は姓と名の間は全角スペースとしてください。

※生年月日の元号は、西暦は和暦に直し、明治は「M」、大正は「T」、昭和は「S」、平成は「H」と記載してください。

※生年月日は半角数字を用い、一の位の1から9の数字については頭に「0」を付加（「01」～「09」）してください。

※性別は男性は「M」、女性は「F」と記載してください。

※本様式については、交付申請時には代表申請者及び全ての共同申請者分を、申請者及び補助事業者を追加した際には、追加となった事業者分を提出してください。

年　月　日

所在地

申請者（事業者）名

代表者名
(押印不要)

様式第7号

年 月 日

大阪府知事 様

所在地

代表申請者(事業者)名

代表者名

(押印不要)

年度 大阪府居住支援連携体制構築促進事業補助金申請取下届出書

年 月 日付けで申請した大阪府居住支援連携体制構築促進事業補助金交付申請書について、
大阪府居住支援連携体制構築促進事業補助金交付要綱第8条の規定により、次のとおり申請を取り下げ
ます。

記

1. 補助金申請額 金 円

2. 取下げ理由

大阪府知事 様

所在地

代表補助事業者名

代表者名
(押印不要)

年度 大阪府居住支援連携体制構築促進事業補助金事業内容変更承認申請書

年 月 日付けで申請した大阪府居住支援連携体制構築促進事業補助金交付申請書等の内容に変更があつたので、大阪府居住支援連携体制構築促進事業補助金交付要綱第9条の規定により、次のとおり変更を申請します。

記

1. 対象補助金 【 新規申請 ・ 繼続申請 】

2. 交付決定日及び交付決定番号

交付決定日 : 年 月 日
交付決定番号: 第 号

3. 変更後の補助事業者一覧

代表補助事業者	代表補助事業者名	
	所在地	
	代表者名	
共同補助事業者	共同補助事業者名	
	所在地	
	代表者名	
共同補助事業者	共同補助事業者名	
	所在地	
	代表者名	

※記載欄が足りない場合には欄を追加の上、全ての補助事業者を記載してください。

3. 誓約事項

- (1)法人格を有する者であること(代表申請者及び全ての共同申請者)
- (2)補助金の代表申請者(要綱第6条で規定する者をいう)が、居住支援法人であること
- (3)大阪府税及び附帯徴収金について未納の徴収金がないこと(代表申請者及び全ての共同申請者)

大阪府知事 様

所在地

代表補助事業者名

代表者名
(押印不要)

年度 大阪府居住支援連携体制構築促進事業補助金変更交付申請書

年 月 日付けで交付決定した 年度大阪府居住支援連携体制構築促進事業補助金について、大阪府居住支援連携体制構築促進事業補助金要綱第11条の規定により、変更を申請します。

記

1. 対象補助金 【 新規申請 ・ 繼続申請 】

2. 前回交付決定日及び交付決定番号

交付決定日 : 年 月 日
交付決定番号: 第 号

3. 前回交付決定額

金 円

4. 変更後の交付申請額

金 円

5. 事業に係る経費の内訳(様式第5号)

年　月　日

大阪府知事 様

所在地

代表補助事業者名

代表者名

(押印不要)

年度 大阪府居住支援連携体制構築促進事業補助金廃止承認申請書

年　月　日付けで申請した大阪府居住支援連携体制構築促進事業補助金交付申請書について、大阪府居住支援連携体制構築促進事業補助金交付要綱第13条第1項の規定により、次のとおり申請を廃止したいので、承認を申請します。

記

1. 対象補助金 【 新規申請 ・ 繼続申請 】

2. 交付決定日及び交付決定番号

交付決定日： 年　月　日
交付決定番号： 第 号

3. 事業廃止年月日

事業廃止年月日： 年　月　日

4. 事業廃止理由

年　月　日

大阪府知事 様

住所(所在地)

代表補助事業者名

代表者名
(押印不要)

年度 大阪府居住支援連携体制構築促進事業補助金中間実績報告書

年　月　日付けで交付決定があった大阪府居住支援連携体制構築促進事業補助金について、大阪府居住支援連携体制構築促進事業補助金交付要綱(以下「要綱」という)第16条の規定により、次のとおり 年　月　日付けの中間実績を報告します。

記

1. 対象補助金 【 新規申請 ・ 繼続申請 】

2. 交付決定日及び交付決定番号

交付決定日　：　　年　月　日
交付決定番号：　　第　　号

3. 補助事業の進捗状況報告書(中間実績報告)(様式第11号(別紙1))

4. 補助対象経費の支出状況報告書(中間実績報告)(様式第11号(別紙2))

※別紙1及び別紙2については、同日時点の実績を記載してください。
※補助対象経費とは、要綱第5条第1項に規定されているものです。

様式第11号(別紙1)

補助事業の進捗状況報告書(中間実績報告)

1. 対象補助金	新規申請・継続申請			
	前年度の 交付決定日	年月日	前年度の 交付決定番号	第号
2. 事業名	○○○における居住支援連携体制構築促進に関する事業			
3. 実施時期(期間)				
4. 主な活動地域				
5. 代表補助事業者 及び 共同補助事業者名				
6. 事業内容の進捗状況 (当初の事業計画と比較し、現時点での補助事業の進捗状況を記入してください。)				
7. 今後の事業スケジュール (今後計画している事業内容についてのスケジュールを記載してください。別紙自由様式で提出してもかまいません。)				

補助対象経費の支出状況報告書(中間実績報告)

(単位:円)

年 月 日

大阪府知事 様

住所(所在地)

代表補助事業者名

代表者名
(押印不要)

年度 大阪府居住支援連携体制構築促進事業補助金完了実績報告書

年 月 日付けで交付決定があつた大阪府居住支援連携体制構築促進事業補助金について、大阪府居住支援連携体制構築促進事業補助金交付要綱(以下「要綱」という)第17条の規定により、次のとおり報告します。

記

1. 対象補助金 【 新規申請 ・ 繼続申請 】

2. 交付決定日及び交付決定番号

交付決定日 : 年 月 日
交付決定番号: 第 号

3. 交付決定額 金 円

4. 完了実績額 金 円

5. 補助事業報告書(様式第12号(別紙1))

6. 補助対象経費の支出状況報告書(完了実績報告)(様式第12号(別紙2))

※補助対象経費とは、要綱第5条第1項に規定されているものです。

様式第12号(別紙1)

補助事業報告書

1. 対象補助金	新規申請・継続申請			
	前年度の 交付決定日	年月日	前年度の 交付決定番号	第号
2. 事業名	○○○における居住支援連携体制構築促進に関する事業			
3. 実施時期(期間)				
4. 主な活動地域				
5. 代表補助事業者 及び 共同補助事業者名				
6. 事業内容の報告				

補助対象経費の支出状況報告書(完了実績報告) (単位:円)

費　目	(1) 交付決定額	(2) 事業終了時点の執行 済金額	(3) 執行率 (%)	(4) 差額 (2)-(1)	備考
人件費					
旅費					
↓					
(内訳)					
賃金					
報償費					
需用費					
役務費					
委託料					
使用料及び 賃借料					
その他					
計					

年　月　日

大阪府知事 様

住所(所在地)

代表補助事業者名

代表者名
(押印不要)

年度 大阪府居住支援連携体制構築促進事業補助金請求書

年　月　日付けで額の確定の通知があった標記の補助金について、大阪府居住支援連携体制構築促進事業補助金交付要綱第19条第2項の規定により、次のとおり請求します。

記

1. 対象補助金 【 新規申請 ・ 繼続申請 】

2. 交付決定日及び交付決定番号

交付決定日　：　　年　月　日
交付決定番号：　　第　　号

3. 確定補助金額 金 円

4. 請求金額 金 円

5. 請求内訳

交付決定額	金	円
既受領額	金	円
今回請求額	金	円

年　月　日

大阪府知事 様

住所(所在地)

代表補助事業者名

代表者名
(押印不要)

年度 大阪府居住支援連携体制構築促進事業補助金概算払請求書

年　月　日付けで交付決定あった標記の補助金について、大阪府居住支援連携体制構築促進事業補助金交付要綱第19条第3項の規定により、次のとおり請求します。

記

1. 対象補助金 【 新規申請 ・ 繼続申請 】

2. 交付決定日及び交付決定番号

交付決定日　：　　年　月　日
交付決定番号：　　第　　号

3. 請求金額 金 円

4. 請求内訳

交付決定額	金	円
既受領額	金	円
今回請求額	金	円
残額	金	円

5. 補助事業の進捗状況報告書(概算払請求)(様式第14号(別紙1))

6. 補助対象経費の支出状況報告書(概算払請求)(様式第14号(別紙2))

様式第14号(別紙1)

補助事業の進捗状況報告書(概算払請求)

		新規申請・継続申請			
1. 対象補助金		前年度の 交付決定日	年月日	前年度の 交付決定番号	第号
2. 事業名		○○○における居住支援連携体制構築促進に関する事業			
3. 実施時期(期間)					
4. 主な活動地域					
5. 代表補助事業者 及び 共同補助事業者名					
6. 事業内容の進捗状況や運営資金状況 (当初の事業計画と比較し、現時点での補助事業の進捗状況や運営資金状況を記入してください。)					
7. 今後の事業スケジュール (今後計画している事業内容についてのスケジュールを記載してください。別紙自由様式で提出してもかまいません。)					

補助対象経費の支出状況報告書(概算払請求) (単位:円)

費目	(1) 交付決定額	(2) 事業終了時点の執行 済金額	(3) 執行率 (%)	(4) 差額 (2)-(1)	備考
人件費					
旅費					
応費					
↓					
(内訳)					
賃金					
報償費					
需用費					
役務費					
委託料					
使用料及び 賃借料					
その他					
計					